

無業経験を通じた格差の生成

—— 所得・賃金への持続的効果に着目して

麦山 亮太 mugiyama@l.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院人文社会系研究科

社会学専門分野博士課程1年

2017/3/27(Mon) 課題公募型二次分析研究会「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」成果報告会

目次

1. 問題の所在

2. 方法
3. 分析結果
4. 結論

問題背景

若年壮年無業者への関心の高まり（玄田 2005, 2007; 小杉 2010）

- 無業者は再就職後に安定的なキャリアを歩むことができるのか？
- ミクロレベルで生じている無業経験は、マクロな格差という局面でいかなるインパクトを有しているのか？

社会階層の動学的側面への着目（DiPrete and McManus 2000; Western et al. 2012）

- 個人の階層的地位を流動的に変化するものとして捉え、その変化がいつどのように生じるのかを明らかにする
- 無業経験は個人の階層的地位を変化させる契機として位置づけられる（Trigger event）

研究目的

研究目的

無業経験が**所得・賃金に与える持続的な効果**の検討を通じて、被雇用有業者間の**格差生成過程**の一端を明らかにする。

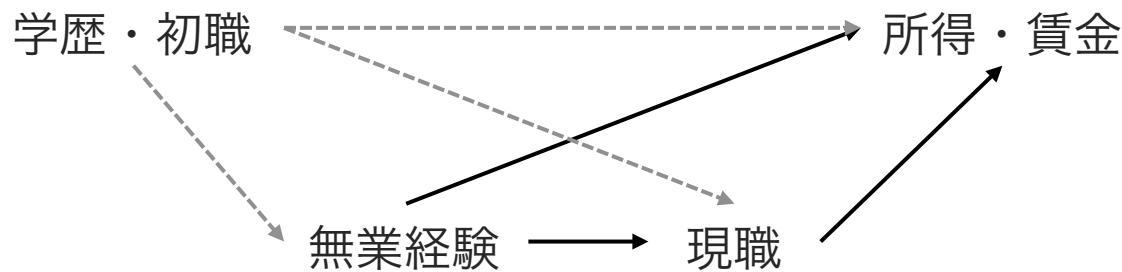
検討課題

1. 無業経験が所得および賃金に与える短期的・長期的な効果はどの程度であるか？
2. 無業は所得・賃金水準の低い者によって経験され、それ以前の所得・賃金格差を拡大させているのか？
3. 無業経験による格差生成効果は、どのような属性をもつ者にとっても同一であるか？

既存研究 | 社会階層研究

地位達成モデル (Blau and Duncan 1967) にもとづき, 過去の転職経験や失業経験が調査時点の所得に与える影響の分析 (矢野 1998; 中尾 2008; 吉田 2011; 森山 2012)

地位達成モデルにもとづく無業経験の効果の分析



- (1) 所得・賃金水準の低い個人が無業を経験する効果
- (2) 無業経験が所得・賃金を低下させる効果, の識別が難しい

既存研究 | 転職・失業の帰結と傷跡効果

欧米における研究 | 傷跡効果scar effect

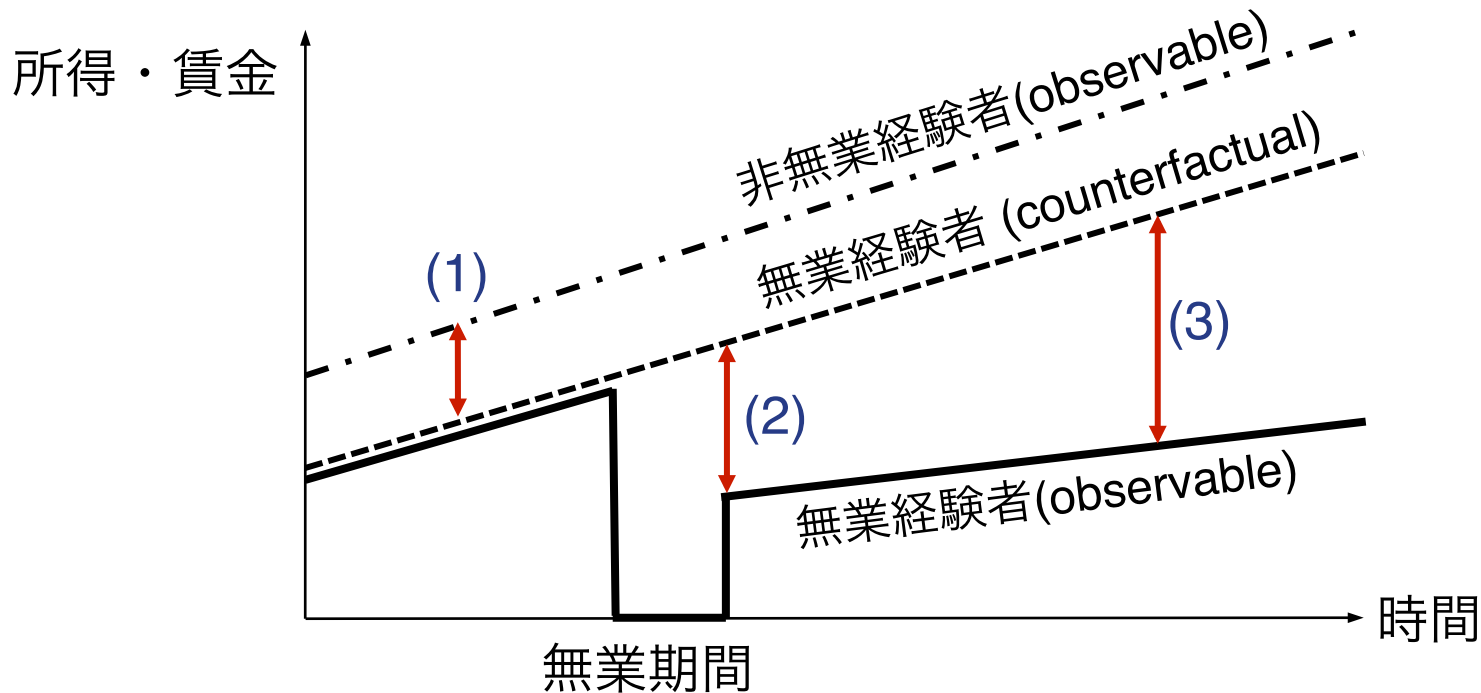
パネル調査データを用いて、失業や無業の経験がその後の賃金を持続的に低下させる効果を検討 (Ruhm 1991; Jacobson et al. 1993; Stevens 1997; Gregory and Jukes 2001; Gangl 2006; Schmelzer 2012; Schmelzer and Ramos 2016)

日本における研究 | 経済学を中心に

- 転職や失業の直前と直後の比較 (樋口 2001; 勇上 2005)
- より長期的な効果の検討 (木村・照山 2013; 佐藤 2015)

これらのアプローチは、無業経験の効果を精確に取り出すことを可能とする一方、所得・賃金水準の低い個人が無業を経験するという関連には着目しない

分析枠組 | 無業経験と格差生成の過程



- (1) **個人の異質性** 所得・賃金の低い者が無業を経験しやすいこと
- (2) **短期的効果** 無業経験者の所得・賃金が以前と比べて低下すること
- (3) **長期的効果** 低下した所得・賃金が低い水準に留まり続けること

目次

1. 問題の所在

2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

手法 | ランダム効果 / 固定効果モデル

所得 / 時間あたり
賃金の対数値

初職入職後
経過年数

無業経験
ダミー

再就職後
経過年数

$$\log Y_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 \text{Exp}_{it} + \alpha_2 \text{Exp}_{it}^2 + \beta_1 D_{it} + \beta_2 \text{Year}_{it} + \beta_3 \text{Year}_{it}^2 + \sum_{k=1}^K \gamma_k X_{itk} + \sum_{l=1}^L \delta_l \text{wave}_l + u_i + \varepsilon_{it}$$

時変の
統制変数

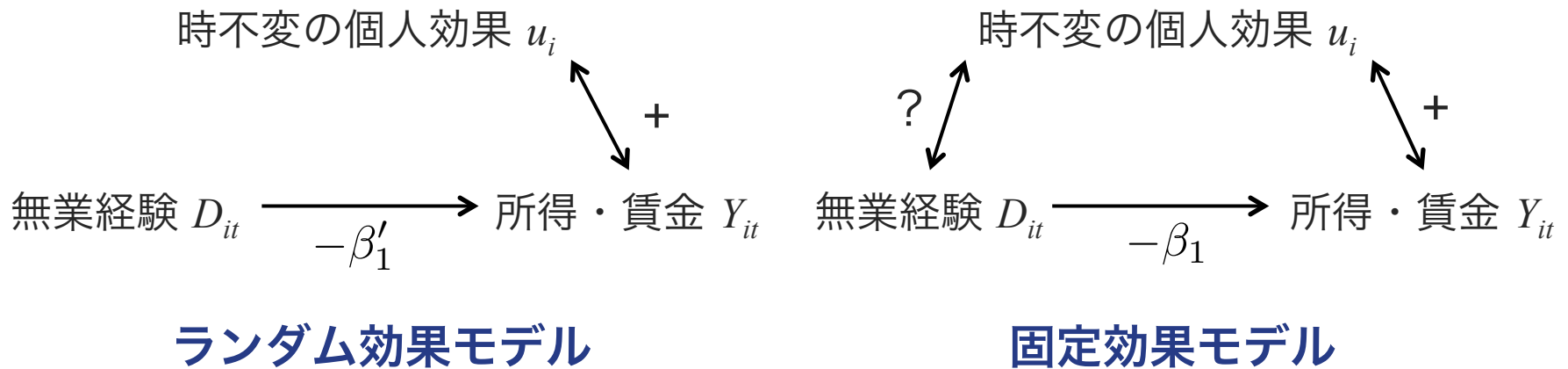
wave
ダミー

時不変の個人
効果と誤差

- 賃金・所得プロファイルを Exp_{it} で近似したうえで、無業経験と再就職後の時間の経過によってどの程度乖離が生じるかを検討
- ランダム効果モデルと固定効果モデルの係数を比較して u_i の交絡の方向性を特定

モデルの比較と個人の異質性

個人効果と時変の変数との間に相関を認めないランダム効果モデルと固定効果モデルとで無業経験の効果と比較することで、個人効果の交絡の方向性を特定できる



$\beta'_1 > \beta_1 \Leftrightarrow \text{Cor}(D_{it}, u_i) > 0$: 無業経験を通じた格差の拡大
 $\beta'_1 < \beta_1 \Leftrightarrow \text{Cor}(D_{it}, u_i) < 0$: 無業経験を通じた格差の縮小

データと分析対象

用いるデータ

JLPS2007-2013 (wave 1-7)

分析対象

- wave 1からの初回サンプルのうち、有業かつ被雇用のケース。所得の分析にはwave 1-7, 賃金の分析にはwave 2-7を使用。
- 途中で脱落した場合はそれ以降の観察をすべて除外。分析に用いる変数に欠損がある場合も同様に除外。
- wave 1時点で学校を出て仕事に就いたことがないケースは学校を出てはじめて仕事についた時点からサンプルに含める。すなわち、初職入職前の（在学中の）仕事は含めない。

変数（重要な変数のみ） [表1, 表2]

所得

過去1年間の個人収入について尋ねた質問項目への回答。階級値の midpoint をとって連続変数とし、その対数値を使用。0および1300万円以上の観察を外れ値として分析から除外。2013年消費者物価指数を基準として実質化。

時間あたり賃金

賃金の支払形態およびその金額に関する回答、月あたり労働日数、1日あたり労働時間（残業含む）を用いて作成。上位下位1%の値を外れ値として分析から除外。2013年消費者物価指数を基準として実質化。

無業経験

1時点以上の無業状態が観察された場合、それ以降で1をとる2値変数。観察期間のうちに複数回無業を経験した場合は、最初の経験のみをイベントとしてカウントする。

再就職後経過年数

無業から有業となった年を0として、以後1年ずつ増加する連続変数。

目次

1. 問題の所在

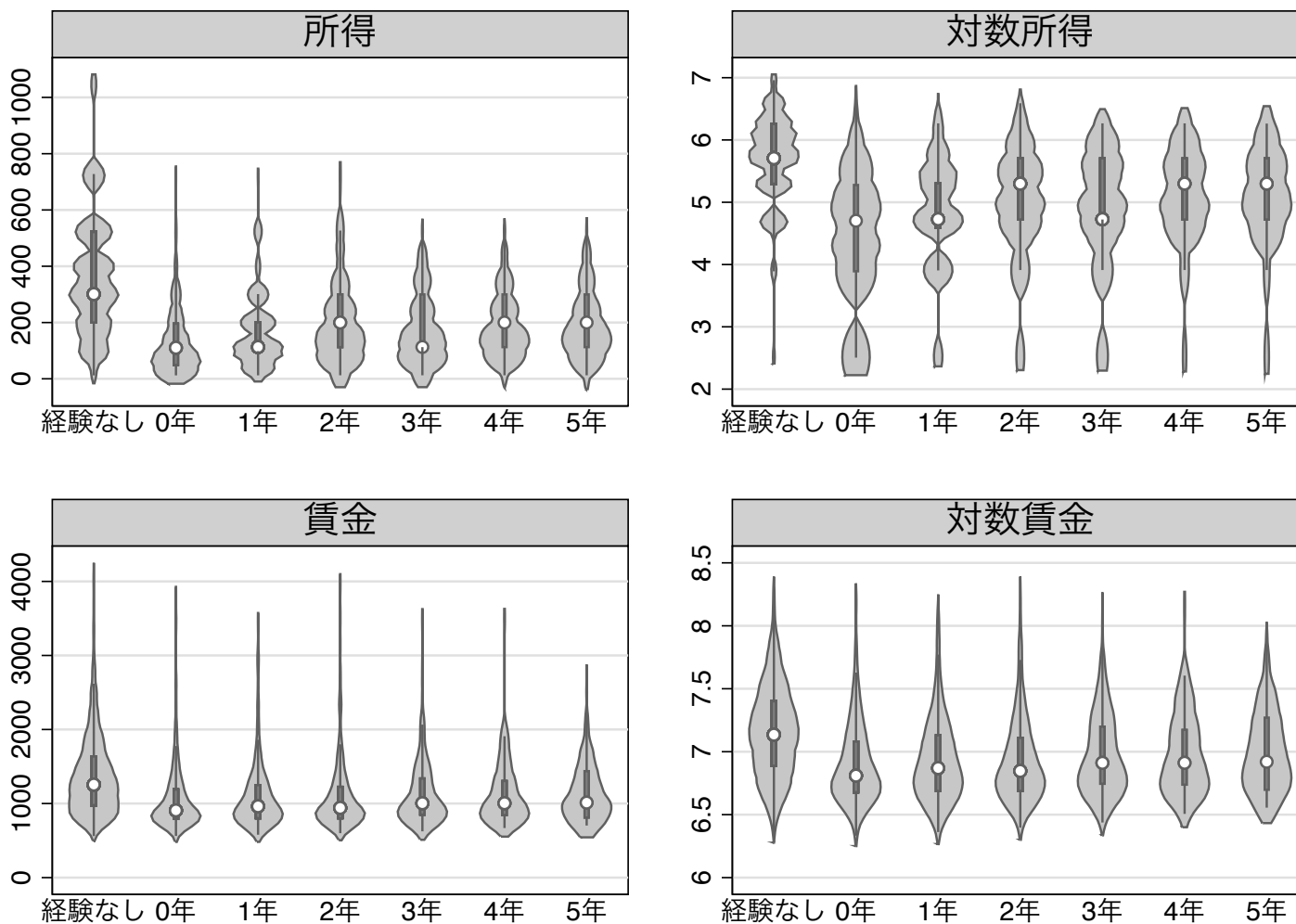
2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

無業経験後の所得・賃金分布

図 無業経験および再就職後経過年数別・所得および賃金の分布



無業経験が所得と賃金に与える効果 [表3]

所得への効果 | 無業経験は再就職後の所得を大きく低めるが、その後上昇して5~20%の低下に収まる。係数の絶対値はrandom > fixed

賃金への効果 | 無業経験以前と比較して再就職後の賃金は10%近く低下し、さらにその後毎年1%ずつ低下。係数の絶対値はrandom > fixed

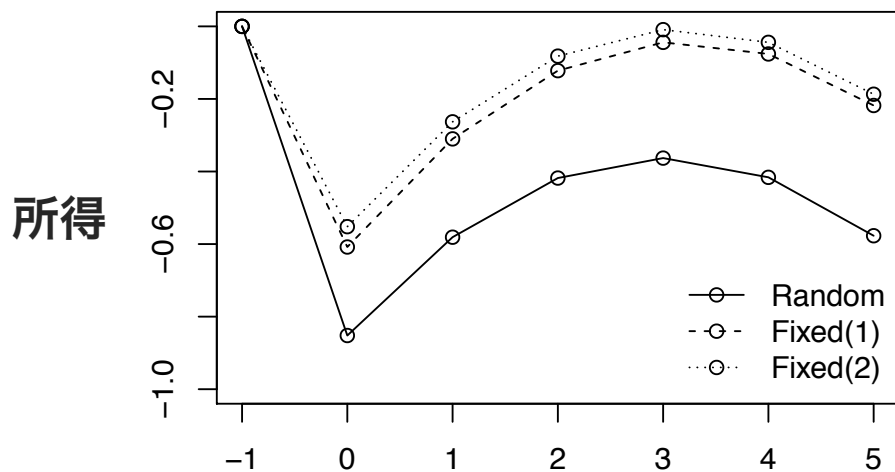
	所得			賃金		
	random	fixed (1)	fixed (2)	random	fixed (1)	fixed (2)
無業経験	-.864***	-.640***	-.591***	-.176***	-.104***	-.105***
再就職後経過年数	.304***	.334***	.324***	-.012**	-.010*	-.009*
再就職後経過年数 ²	-.050***	-.050***	-.050***			

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

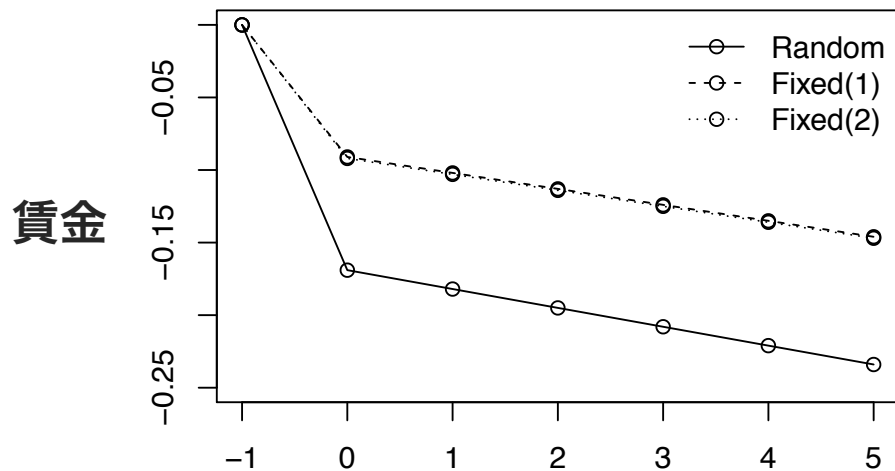
係数のみ表示。その他の変数の推定結果については補足資料表3を参照のこと
randomとfixed (1)は同じ変数を投入している。fixed (2)はfixed (1)に加えて雇用形態、職業、企業規模を統制している。

無業経験後の所得・賃金変化のプロット

推定から得られた係数変化



初職入職後0-11年間、5年目無業経験の場合の仮想的な係数変化



異質性の検討（学歴・性別） [表4]

所得への効果 | 属性による違いは確認されない

賃金への効果 | 大卒であると、無業を経験してもその後の賃金はほとんど低下しない

所得	fixed (1a)	fixed (1b)	fixed (1c)	fixed (2a)	fixed (2b)	fixed (2c)
無業経験	-.648***	-.559***	-.600***	-.590***	-.508***	-.547***
無業経験 × 男性	.131		.134	.123		.125
無業経験 × 大卒		-.184	-.186		-.168	-.169
賃金	fixed (1a)	fixed (1b)	fixed (1c)	fixed (2a)	fixed (2b)	fixed (2c)
無業経験	-.070	-.137***	-.115***	-.072	-.138***	-.118***
無業経験 × 男性	-.063		-.064	-.057		-.058
無業経験 × 大卒		.189*	.190*		.196*	.196*

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05 係数のみ表示. 詳細は補足資料を参照

目次

1. 問題の所在
2. 方法
3. 分析結果
- 4. 結論**

結果のまとめ

所得 | 無業経験以前と比較して再就職後の所得（年収）は50%近く低下するが、その後数年で5~20%程度の低下幅に収まる。

賃金 | 無業経験以前と比較して再就職後の賃金は10%近く低下し、さらにその後も毎年1%程度低下する傾向。

無業経験は以下の2点において格差を増幅する契機となっている。

- 1. 個人の異質性** | **賃金や所得の低い者ほど無業を経験しやすく**，無業経験を通じて既存の格差がさらに拡大する
- 2. 長期的効果** | 無業経験は特に**その後の賃金上昇を抑制**する効果を持っており，長期的には格差が拡大していくと見られる
*ただし高学歴者についてはこの効果は弱い

研究の意義と今後の課題

意義 | 個人の異質性と無業経験の効果を識別

- 無業経験による賃金の低下はそれ以前の個人の異質性によって生じる格差の大きさを上回っている
- 両者を同時に考慮することで、格差の生成にとってどちらがどの程度重要な影響をおよぼすのかが分かる

課題 | 無業経験の効果が生じるメカニズムを明らかにする必要

- 各時点の雇用形態や職業、企業規模を統制してもさほど無業経験の効果は説明されない
- 職業や雇用形態の変化の経路、中途入職者へのペナルティ？